

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第11期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,059,269	2,183,345	2,333,256	2,387,511	2,504,504
経常利益 (百万円)	22,292	17,931	18,326	32,279	44,561
当期純利益 (百万円)	10,497	6,587	6,604	20,771	25,566
包括利益 (百万円)	-	14,523	11,700	33,589	26,807
純資産額 (百万円)	223,263	236,768	244,015	283,956	305,436
総資産額 (百万円)	941,629	1,078,863	1,077,378	1,189,241	1,169,546
1株当たり純資産額 (円)	4,351.58	4,541.59	4,677.13	5,127.77	5,516.17
1株当たり当期純利益 (円)	227.20	129.69	128.95	389.91	462.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	21.6	22.2	23.9	26.1
自己資本利益率 (%)	5.3	2.9	2.8	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	17.7	24.6	30.5	13.1	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,898	52,233	14,620	82,339	27,507
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	31,226	4,806	15,578	1,870	21,769
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	24,869	8,024	10,321	8,067	8,643
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	95,330	134,740	123,569	195,996	138,819
従業員数 (人)	10,650	10,956	10,713	10,939	10,936
(外、平均臨時雇用者数)	(2,999)	(2,994)	(2,457)	(2,571)	(2,498)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	6,493	7,693	8,207	6,932	11,689
経常利益 (百万円)	4,775	6,146	6,783	5,691	10,222
当期純利益 (百万円)	4,612	5,756	6,431	418	10,131
資本金 (百万円)	18,454	18,454	18,454	18,454	18,454
発行済株式総数 (千株)	51,824	51,972	51,972	58,754	58,754
純資産額 (百万円)	198,370	200,033	202,201	209,943	214,691
総資産額 (百万円)	204,891	207,523	209,775	219,185	224,101
1株当たり純資産額 (円)	3,881.42	3,905.54	3,947.97	3,793.88	3,879.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	88.00 (44.00)	89.00 (44.00)	90.00 (45.00)	93.00 (46.00)	104.00 (49.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.46	112.31	125.56	7.81	183.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.8	96.4	96.4	95.8	95.8
自己資本利益率 (%)	2.5	2.9	3.2	0.2	4.8
株価収益率 (倍)	40.5	28.4	31.3	652.0	36.8
配当性向 (%)	88.5	79.2	71.7	1,191.2	56.8
従業員数 (人)	45	44	42	40	39
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成15年5月	株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
平成15年6月	両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
平成15年9月	両社が株式移転の方法により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	福神株式会社が、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
平成16年7月	埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
平成16年10月	株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
平成16年12月	東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
平成17年4月	香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。 株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成18年4月	石川県金沢市の明祥株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年3月	アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年10月	愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社（現・連結子会社）および沖縄県浦添市の株式会社琉薬（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年10月	東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社（現・連結子会社）を日立製作所株式会社と合併で設立。
平成22年1月	アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。
平成22年10月	大阪府大阪市の丹平中田株式会社（現・アルフレッサ ヘルスケア株式会社、現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
平成23年10月	アルフレッサ株式会社が安藤株式会社を吸収合併。
平成23年10月	シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ会社分割により承継。
平成24年10月	山口県宇部市の常盤薬品株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社恒和薬品（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。 株式会社琉薬のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ事業譲渡。

3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上をはかることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、アルフレッサヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

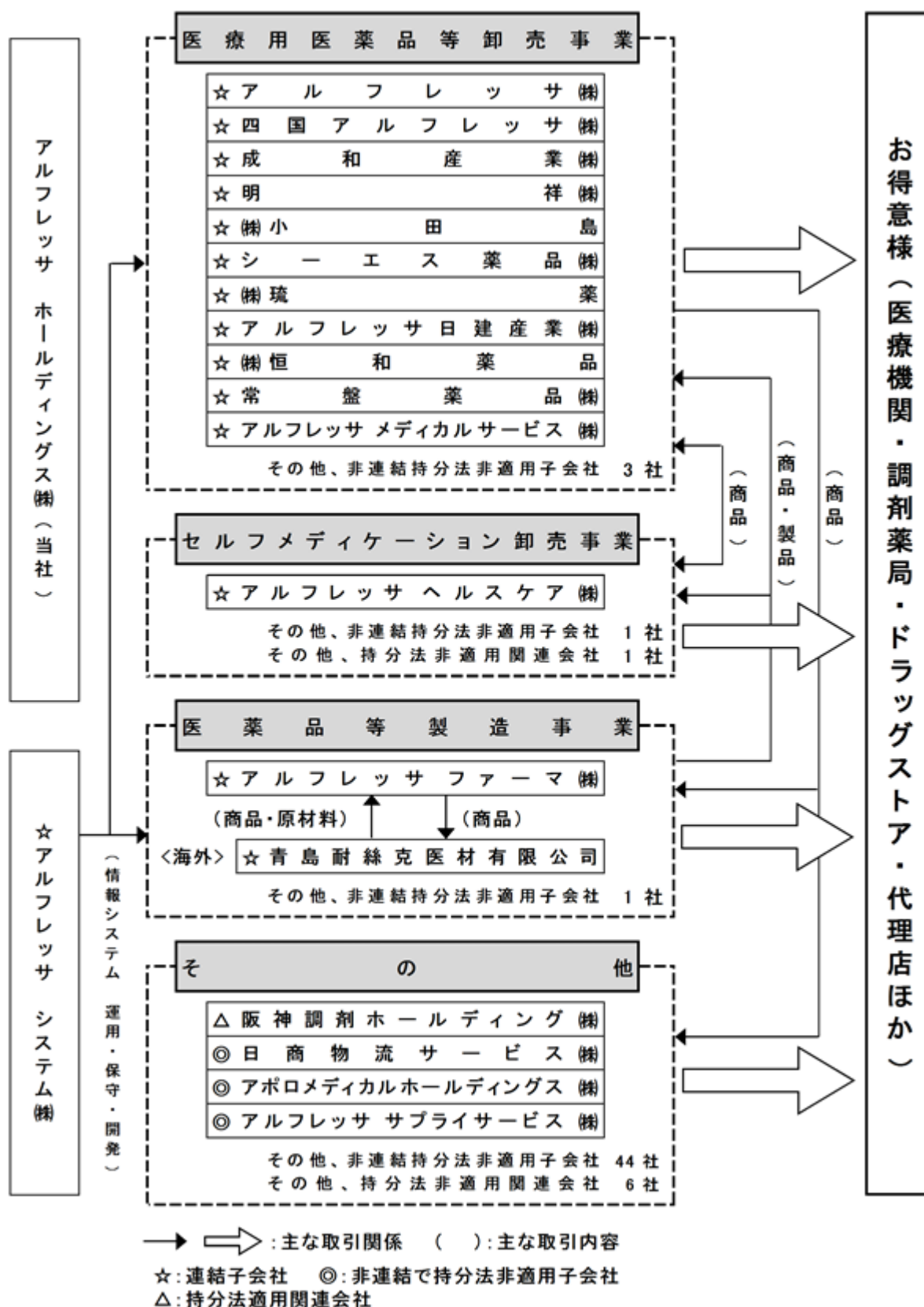
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分のうち当社グループの主要な部分をしめる医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部営んでおります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	常盤薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサヘルスケア(株)	一般用医薬品
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	阪神調剤ホールディング(株)	調剤薬局の経営
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	アルフレッササプライサービス(株) 他	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業 他

(注) SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上をはかろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ㈱ (注)2	東京都 千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業(医療用医薬品等卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:3名
四国アルフレッサ㈱	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
成和産業㈱	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
明祥㈱	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:2名
㈱小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:3名
シーエス薬品㈱	名古屋市中区	890	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
㈱琉葉	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:無
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県 岐阜市	190	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
㈱恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:2名
常盤薬品㈱	山口県 宇部市	607	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:2名
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都 墨田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都 中央区	499	一般用医薬品等卸売事業(セルフメディケーション卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業(医薬品等製造事業)	100.0	グループ運営に関する基本契約を締結しております。役員の兼任:2名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。役員の兼任:無
アルフレッサ システム㈱	東京都 千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業(全社)	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。役員の兼任:1名
(持分法適用関連会社) 阪神調剤ホールディング㈱	兵庫県 芦屋市	300	医薬調剤ならびに医薬品の販売等の事業を営む会社の事業活動の支配・管理	28.4	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社であります。
3. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
4. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,971,739百万円
	(2) 経常利益	33,018百万円
	(3) 当期純利益	19,340百万円
	(4) 純資産額	150,320百万円
	(5) 総資産額	855,677百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	9,728 (2,294)
セルフメディケーション卸売事業	403 (20)
医薬品等製造事業	722 (179)
全社(共通)	83 (5)
合計	10,936 (2,498)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39 (1)	47.4	9.0	7,421,622

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	39 (1)
合計	39 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員には、執行役員2名は含んでおりません。
3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉薬、ならびにアルフレッサヘルスケア株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興国の成長鈍化に加え、消費税率引き上げ前の一時的な需要の増加等により、次年度以降の先行きは不透明な状況となりました。

このようななか当社グループでは、健康・医療に関するあらゆる商品・サービスを提供できる「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を策定の『思い』として、平成28年3月期を最終年度とする「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」を新たに発表いたしました。また、13-15中期グループ経営方針として、「社会から信頼される企業グループを目指す」「新たな時代を拓く人財を育成する」「医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す」「事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する」「健康・医療関連事業への進出をはかる」の5つを掲げて、具体的な取り組みを開始いたしました。

昨年11月、高知県および徳島県・愛媛県において診断薬卸売業を中心とした事業を行う篠原化学薬品株式会社(本社：高知県高知市)との間で、診断薬卸売事業に係る営業・物流・情報システムやカスタマーサポートに関する連携強化を目的として、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。診断薬等の安定供給という社会的使命を果たし、地域におけるきめ細かなサービスを拡充しながら、広く全国展開されるお得意様の満足度をさらに向上させていくためには、両社の経営を統合し、両社の持つ機能の強化と経営資源の相互活用を加速させることが最善の策であると判断し、本年4月1日にて同社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

また昨年11月、ベトナム国内において医療関連製品卸業界において地場企業として最大手であるCONG TY TNHH MTV DUOC PHAM TRUNG UONG 2(Codupha)との間で、合弁会社Alfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd. (アルフレッサ コドゥファ ヘルスケア ベトナム 略称：アルコファ 所在地：ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 当社出資比率70%)を設立し、同国における医療機器・医療材料を中心としたヘルスケア関連製品の輸入・販売に向けた企画、準備を進め、本年1月より営業を開始しております。

当連結会計年度の業績は売上高2兆5,045億4百万円(前期比4.9%増)、営業利益349億64百万円(前期比48.5%増)、経常利益445億61百万円(前期比38.0%増)、当期純利益255億66百万円(前期比23.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品市場につきましては、生活習慣病薬をはじめとする新製品や抗がん剤が順調に推移したことに加え、本年4月の消費税増税前の一時的な需要の増加の影響等により、3.8%の伸長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。

当社グループでは、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(流改懇)」の流通改善第3ラウンドの2年目として、「経済合理性に立った取引」、「単品単価取引の励行」、「価格未妥結・仮納入の改善」に積極的に取り組むとともに、引き続きお得意様へのサービス向上と業務の効率化を推進してまいりました。昨年11月には、アルフレッサ株式会社が、首都圏の中心部に6支店を併設した都市型医薬品センターである「文京医薬品センター」(東京都文京区)を稼働させました。多くの医療機関や調剤薬局のお得意様が医療サービスを提供されている東京都の中心部に豊富な在庫を有することにより、さらに迅速で安定的な物流を展開することが可能となりました。また、同社では昨年8月よりタブレット型端末を全支店MSに導入して、お得意様や製薬会社各社に最新かつ正確な医薬品情報等をより確実かつスピーディーに提供するなど、営業機能の高度化を進めました。なお、本端末につきましては、グループ各社において順次展開を開始しております。

近年わが国では、医療をめぐる国民のニーズの多様化等に対応して、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の試験研究を促進するための特別な支援措置が施行されており、製薬会社各社は新製品の開発を進めて、今後も多くの製品が発売されると予測されます。このような状況に対応するため、昨年6月に、アルフレッサ株式会社が希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区 出資比率100%)を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、常盤薬品株式会社(本社：山口県宇部市)が前連結会計年度の10月より連結子会社となった影響等もあり、売上高は2兆2,873億78百万円(前期比5.5%増)、営業利益は、327億97百万円(前期比42.1%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高51百万円(前期比35.0%減)を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、継続した利益改善への取り組みと合わせて物流の効率化および業務改革を行い、事業基盤の確立と強化に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,008億10百万円（前期比0.7%減）、営業利益は1億89百万円（前年同期は営業損失17億42百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高6億35百万円（前期比14.4%増）を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、かねてより自社内製化により原価率の低減を進めておりました迅速診断キット製品をはじめとする体外診断薬群が順調に推移しております。昨年6月には、肺炎マイコプラズマ感染症診断のための迅速診断キット「プライムチェック マイコプラズマ抗原」を新発売し、さらに12月に性器ヘルペスウイルス感染症診断のための迅速診断キット「プライムチェック HSV（単純ヘルペス）」を新発売する等、製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、昨年6月には、アルフレッサ ファーマ株式会社の茨木リサーチセンター（大阪府茨木市）の建て替えが完了し、新たな体外診断薬製品の開発や既存製品の改良、および個別化医療にも貢献できる付加価値の高い診断薬製品の開発ができる体制といたしました。さらに、本年1月には、同社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）において国際的医薬品のGMP基準に適合した医薬品の包装等を行う新棟を竣工し、生産および包装能力を強化して、多様な受託製造ニーズにも対応できる事業基盤を整備いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は267億96百万円（前期比1.7%減）、営業利益は18億36百万円（前期比24.8%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高97億94百万円（前期比1.7%増）を含んでおります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、571億77百万円減少し、1,388億19百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は275億7百万円（前期は823億39百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益432億25百万円、減価償却費88億71百万円を計上した一方で、売上債権の増加407億60百万円、仕入債務の減少223億82百万円、ならびに法人税等の支払額271億46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は217億69百万円（前期比198億99百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194億円や無形固定資産の取得による支出14億99百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は86億43百万円（前期比5億75百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払53億12百万円、およびリース債務の返済による支出24億32百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注、商品仕入および販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	17,125	103.89

(注) 1. 医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業については、該当ありません。

2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

(2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,137,930	104.4
セルフメディケーション卸売事業	182,397	97.6
医薬品等製造事業	8,555	92.6
合計	2,328,883	103.8

(注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。

2. セグメント間の内部仕入高は、10,504百万円(前期比102.4%)であり、上記金額に含めて記載しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,287,378	105.5
セルフメディケーション卸売事業	200,810	99.3
医薬品等製造事業	26,796	98.3
合計	2,514,985	104.9

(注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。

2. セグメント間の内部売上高は、10,480百万円(前期比102.1%)であり、上記金額に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

アルフレッサグループは、健康に関するサービスを総合的に提供する「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を基本的な方針としてさらなる事業領域とエリアの拡大をはかるため、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」を策定いたしました。本計画における諸施策を着実に遂行し、企業価値の増大を目指しております。

社会から信頼される企業グループを目指す

社会から信頼される企業グループを目指して、「CSRの推進」、「コンプライアンスの充実」、「リスクマネジメントの推進」、「グループガバナンスの強化」の4つのテーマに取り組んでまいります。

新たな時代を拓く人財を育成する

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、多様性・専門性を持った人財を育成してまいります。

医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す

当社グループのコア事業である医療用医薬品等卸売事業において、引き続き全国ネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、営業・物流機能の高度化を通じて、適正利益の継続的な確保とさらなるローコストオペレーションを推進してまいります。

事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する

医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業におけるグループ内での営業面をはじめとした事業間連携とともに、グループ外企業との企業間連携の実現により、健康・医療に関連するサービスを総合的に提供できる体制を築いてまいります。

健康・医療関連事業への進出をはかる

現在取り組んでいる事業領域のみならず、相乗効果や成長性が期待される健康・医療事業への進出を目指してまいります。

なお、当社グループ内の事業間連携、グループ外企業との企業間連携によるグループシナジーの極大化対応に加えて、健康・医療関連事業への参入を積極的に進めていくため、当社内における事業開発機能をより一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害について

当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ファイザー(株)	日本	医療用医薬品(グアナ ベンツ)の製造に関する技術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から 10年間(以降1年毎自 動更新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提 携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール [®] 」共 同販売および適応症拡 大に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間

(3) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	サノフィ(株)	日本	抗てんかん薬「ピガバ トリン」の共同開発	なし	平成23年9月30日から 一定期間

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) アルフレッサ ヘルスケア(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売事 業に関連する営業、物流、事業開発等の分野に 於いて、それぞれの企業グループが保有する経 営資源を有効に活用し連携する体制を構築し、 総合生活提案卸連携として、以下の対象分野に ついて業務提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャンダイジ ングを含む共同売場提案、店頭販促提案、 情報分析・提供等による得意先満足度の向 上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共 同配送等経営資源の有効活用による物流の 効率化 (3) マーケティング機能における各社リテール サポート機能の共同活用による得意先の店 頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の 検討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス 株 (当社)	遼寧成大股份有限公司(中華人民共和 国) 伊藤忠商事(株)	中国におけるヘルスケア事業領域において、各 社事業シナジーの向上による事業拡大ならびに 本当事者の発展・創造をはかることを目的とす る以下の項目についての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成 大方円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検 討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす 影響の研究ならびにその対応策の検討 (4) 人事交流	平成23年 3 月10日

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化、整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億88百万円であり、各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 医療用医薬品等卸売事業

アルフレッサ株式会社において、医薬品メーカーが医療機関に対して実施している治験薬配送業務を受託することを目的とした保冷資材の研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は96百万円であります。

(2) 医薬品等製造事業

アルフレッサ ファーマ株式会社において、中枢神経系疾患を主要領域として研究開発を進めています。平成25年6月に「てんかん重積状態」の新規治療薬としてミダゾラム注射剤の製造販売承認申請を行いました。また、平成24年4月よりサノフィ株式会社と抗てんかん薬「ピガバトリン」の共同開発を進めている他、平成26年1月より睡眠障害治療剤「モディオダール錠（一般名：モダフィニル）」の追加適応症の開発を開始しました。さらに、うつ病・遺尿症治療剤「アナフラニール錠（一般名：クロミプラミン塩酸塩）」について、平成25年11月に「ナルコレプシーに伴う情動脱力発作」の新適応症の承認を取得しました。

診断薬分野においては、主として大腸がん検診等に使用する便潜血測定器試薬システムや呼吸器感染症を主領域とした迅速診断キット（POCT）の開発を進めています。平成25年度には「プライムチェック[®]マイコプラズマ抗原（肺炎マイコプラズマ）」（6月）、「プライムチェック[®]Flu（インフルエンザ）」（9月）および「プライムチェック[®]HSV（単純ヘルペス）」（12月）を販売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9億87百万円であります。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もりおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

退職給付に係る負債

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、196億94百万円減少し、1兆1,695億46百万円となりました。流動資産は、332億29百万円減少し、9,472億26百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が250億68百万円、「有価証券」が320億11百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定資産は135億35百万円増加して2,223億20百万円となりました。これは主に、物流センター用地の取得等により「土地」が120億76百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

総負債は、411億73百万円減少し、8,641億10百万円となりました。流動負債は404億67百万円減少し、8,240億71百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が223億82百万円、「未払法人税等」が172億53百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は7億5百万円減少して400億39百万円となりました。これは主に、返済等により「長期借入金」が8億48百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、214億79百万円増加し、3,054億36百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が201億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

<事業セグメントと事業環境>

当社グループは医療用医薬品等（医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料等）卸売事業、セルフメディケーション（一般用医薬品、健康食品、化粧品等）卸売事業ならびに医薬品等（医療用医薬品、一般用医薬品、検査試薬、医療機器・材料等）製造事業を主な事業としており、病院・診療所等の医療機関、調剤薬局、一般薬局、ドラッグストア等の量販店とともに医薬品卸会社を主な販売先としております。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、流通改善第3ラウンドの2年目として、旧来の不透明な取引慣行の改善に向けて、「経済合理性に立った取引」、「単品単価取引の励行」、「価格未妥結・仮納入の改善」を最重要課題に掲げ、お得意様に対して慎重な営業姿勢を徹底してまいりました。一方では、付加価値の創造により、同業他社との間で差別化を進めております。当社グループでは、お得意様や製薬企業に最新の医薬品情報等を確実かつスピーディーに伝達することができるタブレット型端末をグループ会社の営業現場のMSに順次展開して営業機能を高度化しております。さらに多くのお得意様が医療サービスを提供されております首都圏の中心部に都市型医薬品センターである文京医薬品センターを稼働させるなど、高機能かつ効率の良い物流機能を構築して、お得意様の利便性と配送効率の向上によるローコストオペレーションをはかっております。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、処方箋調剤である医療用医薬品への消費者ニーズが依然として高いながらも、生活者の健康意識の高まりにより、サプリメントや健康食品が順調に推移しております。アルフレッサヘルスケア株式会社では、取引条件の見直しとともに、お得意様・品目毎の利益管理を強化して、事業基盤を強化しております。さらに利益率の高い専売商品の販売強化や人員適正化による販管費率の抑制を継続しております。また、グループ会社との連携による調剤薬局への商品の供給や、株式会社日本アクセスおよび株式会社あらたとの総合生活提案卸連携を活用して、販売チャネルの拡大に向けた取り組みを開始しております。

医薬品等製造事業におきましては、原則2年毎の薬価改定の影響を受けて、長期収載品である承継品の販売縮小傾向が見込まれます。アルフレッサファーマ株式会社では、受託製造の拡大や体外用診断薬製品を中心として内製化による原価低減をはかっております。

< 連結売上高 >

主たる事業である医療用医薬品等卸売事業において、前連結会計年度に引き続き、適正利益の確保に向けた慎重な価格交渉を進めた影響がありました。高齢化に伴う生活習慣病の増加や抗がん剤が順調に推移したこと等により市場全体が3.8%伸長（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推定）したことに加えて、平成24年10月に常盤薬品株式会社を連結子会社化した影響等により、実績は2兆5,045億4百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメント別には、医療用医薬品等卸売事業では、2兆2,873億78百万円（前期比5.5%増）となりました。なお、この数値にはセグメント間の内部売上高51百万円（前期比35.0%減）を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業では、消費税率引き上げに伴う一時的な需要の増加がビタミン剤、衛生材料、育児用ミルク等にありましたが、結果としてほぼ横ばいで推移いたしました。実績は2,008億10百万円（前期比0.7%減）となりました。なお、この数値にはセグメント間の内部売上高6億35百万円（前期比14.4%増）を含んでおります。

また医薬品等製造事業では、抗アレルギー製剤において昨年3月に花粉症の流行により伸長した反動等があり、実績は267億96百万円（前期比1.7%減）となりました。なお、この数値には内部売上高97億94百万円（前期比1.7%増）を含んでおります。

< 連結営業利益 >

医療用医薬品卸売企業として持続的な経営に必要な将来の投資に見合う適正な利益を確保するために、品目特性に応じた適正な利益を設定して、慎重な価格交渉を継続してまいりました。この取り組みによって売上総利益率は6.8%と薬価改定後1年めである前期と比べて0.1ポイント改善しました。一方で、営業拠点および物流拠点の統廃合・高度化をはじめとしたローコストオペレーションの効果が現れて、売上高販管費比率については5.5%と前期と比べてさらに0.2ポイント低減しました。これらの結果、営業利益は349億64百万円（前期比48.5%増）となり、売上高営業利益率も1.4%と前期と比べて0.4ポイント改善しました。

セグメント別には、医療用医薬品等卸売事業において327億97百万円（前期比42.1%増 営業利益率1.4%）となりました。また、セルフメディケーション卸売事業では、取引条件の見直しや商品ミックスの最適化により、売買差益の確保に努めた結果、1億89百万円（前期は17億42百万円の損失 営業利益率0.1%）となりました。

また医薬品等製造事業では、迅速診断キット製品をはじめとする体外診断薬群の内製化により、原価低減をはかっていること等から、18億36百万円（前期比24.8%増 営業利益率6.9%）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、「受取情報料」59億86百万円、「受取配当金」17億41百万円をはじめとする営業外収益を104億11百万円計上した一方で、営業外費用を8億14百万円計上して、経常利益は445億61百万円（前期比38.0%増）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、アルフレッサ ファーマ株式会社の岡山配送センター（所在地：岡山県勝田郡勝央町）新築決定に伴い、今後解体を予定する旧設備を中心として「減損損失」6億61百万円、営業拠点の建替等により発生した「固定資産除却損」4億15百万円等により、特別損失16億98百万円が発生したため、結果として当期純利益は255億66百万円（前期比23.1%増）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

営業活動の結果減少した資金は275億7百万円（前期は823億39百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は217億69百万円（前期比198億99百万円増）、財務活動の結果減少した資金は86億43百万円（前期比5億75百万円増）となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 当期のキャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後予想される医療制度改革、少子高齢化などの市場構造および医薬品構成の変化、生活者およびユーザーニーズの変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し企業価値の向上をはかるとともに社会に貢献することが重要であると認識しております。当社グループでは、このようななか、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を基本的な方針とした以下の理念体系に基づき、平成25年4月から平成28年3月までの3カ年の中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」を策定し、「3. 対処すべき課題」に記載の経営方針を掲げております。

アルフレッサグループ理念体系

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

「私たちの約束」

- ・私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- ・私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- ・私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- ・私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- ・私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- ・私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化ならびに生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医療用医薬品等卸売事業	16,746
セルフメディケーション卸売事業	21
医薬品等製造事業	2,616
計	19,384
消去または全社	16
合計	19,400

（注）上記設備投資の他、無形固定資産への投資14億99百万円および長期前払費用への投資92百万円を実施しております。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業では、アルフレッサ株式会社の新大阪物流センター用地取得費用119億56百万円、文京事業所新築費用16億45百万円、豊橋支店新築費用2億32百万円、成和産業株式会社の尾道営業所新築費用1億96百万円、株式会社小田島のいわき支店新築費用73百万円等であります。

医薬品等製造事業の主なものは、アルフレッサファーマ株式会社の岡山製薬工場の新築費用19億42百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	全社	その他の設備	30	-	-	-	3	34	39 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	医療用医薬品等卸 売事業	統轄業務施設(賃借物件)	43	-	-	10	92	146	270 (8)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	0	-	58 (1,357)	-	0	59	50 (3)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	50	-	142 (1,545)	-	1	194	45 (4)
高崎事業所 (群馬県高崎市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設・ 物流センター	1,009	1	420 (17,891)	27	15	1,474	101 (265)
松本支店 (長野県松本市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (一部賃借物件)	1	-	55 (1,982) [1,752]	-	1	58	38 (5)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物件)	6	-	- [2,475]	-	2	9	67 (9)
文京事業所 (東京都文京区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設・ 物流センター	1,669	109	1,125 (2,117)	17	34	2,955	224 (36)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設・ 物流センター(賃借物件)	24	42	- [5,950]	12	16	96	164 (55)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	150	-	286 (911)	-	0	437	75 (10)
城南事業所 (東京都目黒区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設・ 物流センター	1,023	0	2,708 (3,431)	-	10	3,742	175 (38)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
府中事業所 (東京都府中市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	647	7	2,222 (5,997)	4	11	2,893	140 (76)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	1	-	- [991]	-	1	2	87 (13)
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設・ 物流セン ター(賃借 物件)	30	-	- [2,700]	98	1	131	82 (12)
海老名事業所 (神奈川県海老名 市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	207	-	- [3,812]	2	2	213	47 (5)
千葉中央事業所 (千葉市中央区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	27	-	- [2,433]	0	4	32	51 (5)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [1,362]	1	2	5	50 (7)
木更津支店 (千葉県木更津市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	7	-	- [849]	-	1	8	33 (5)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	91	-	- [4,415]	0	2	94	71 (8)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	98	0	129 (2,998)	393	1	622	84 (1)
静岡支店 (静岡市駿河区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	230	-	- [5,753]	49	130	410	58 (3)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	170	16	2,035 (3,670)	4	4	2,231	148 (2)
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	42	-	279 (1,629)	2	0	324	54 (1)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	186	0	375 (3,785)	2	0	564	85 (6)
三重中勢支店 (三重県津市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	1	-	- [3,760]	-	0	1	55 (2)
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	1	-	- [2,782]	-	0	2	70 (2)
大阪中央事業所 (大阪市中央区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	7	0	182 (542)	-	0	190	93 (8)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
門真事業所 (大阪府門真市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	90	0	32 (2,394)	416	15	555	79 (2)
阪南支店 (大阪府和泉市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	65	-	156 (5,630)	1	0	224	61
奈良支店 (奈良県奈良市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	0	0	30 (2,570)	1	0	31	52 (2)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	69	3	249 (3,569)	157	0	480	104
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	101	1	20 (2,235)	-	0	124	39 (1)
京都事業所 (京都市中京区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	74	0	896 (971)	1	0	972	55 (1)
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	0	-	- [1,326]	-	0	1	24 (1)
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医療用医薬品等卸 売事業	営業施設	144	-	231 (794)	32	8	417	34 (1)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	275	-	148 (3,634)	19	3	447	14 (203)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	2,984	899	2,734 (24,791)	14	19	6,652	26 (410)
神奈川物流センター (神奈川県小田原 市)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	1,837	0	1,490 (23,679)	3	10	3,342	16 (228)
愛知物流センター・ 一宮営業所 (愛知県一宮市)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター・営業 施設	1,984	1,331	2,244 (32,159)	15	54	5,630	14 (335)
京都物流センター (京都府久世郡)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	228	16	900 (4,581)	1	1	1,147	14 (79)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	213	0	171 (5,411)	16	0	403	13 (149)
兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医療用医薬品等卸 売事業	物流セン ター	620	62	1,473 (7,386)	18	4	2,179	13 (118)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち[]は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	営業用車両	878
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	2,589

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本 社 (大阪市中央区)	医薬品等 製造事業	統轄業務・ 営業施設	565	-	68 (1,501)	11	112	757	204 (8)
茨木リサーチセン ター (大阪府茨木市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	368	-	24 (5,292)	-	61	454	11 (1)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央 町)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造施設	2,877	1,351	495 (45,856)	-	89	4,814	113 (59)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設	254	305	261 (6,865)	-	45	866	75 (106)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および各事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	1
本社および各事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	15

その他の主要な子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
四国アルフレッサ(株)	本社、高松事業所、四国物流センター (香川県高松市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	799	22	642 (23,872)	-	54	1,517	122 (37)
	松山事業所 (愛媛県伊予市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	258	-	441 (11,390)	-	8	707	49 (44)
	徳島事業所 (徳島県徳島市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	100	-	30 (9,918)	-	8	138	52 (40)
	高知事業所 (高知県高知市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	87	1	- [6,313]	-	8	97	45 (20)
成和産業(株)	本社および広島営業部 (広島市西区)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	612	16	615 (4,950)	75	41	1,361	215 (44)
	物流センター (広島県尾道市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	992	240	629 (25,088)	-	19	1,880	9
明祥(株)	本社 (石川県金沢市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	334	52	894 (10,371)	-	20	1,301	177 (32)
	福井支店 (福井県福井市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設	517	-	251 (8,929)	-	2	772	56 (5)
	富山支店 (富山県富山市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設	689	7	124 (5,983)	-	9	831	44 (12)
	高岡支店 (富山県高岡市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設	164	-	78 (3,900)	-	3	246	27 (9)
(株)小田島	本社 (岩手県花巻市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	975	104	127 (18,218)	-	-	1,207	57 (7)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
シーエス薬品 (株)	本社 (名古屋市中区)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設	18	-	110 (265)	1	4	134	85 (11)
	名古屋物流センター他2箇所 (名古屋市区他)	医療用医薬品等卸売事業	物流センター	284	1	243 (5,055)	-	19	549	15 (15)
	名古屋病院支店他7箇所 (名古屋市区他)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設	69	-	264 (4,793)	-	10	344	137 (84)
	静岡支店他5箇所 (静岡市駿河区他)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設	219	-	267 (8,409)	-	20	507	118 (67)
(株)琉葉	本社 (沖縄県浦添市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター (一部賃借物件)	3	-	118 (2,047) [8,311]	0	10	133	111 (92)
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	90	2	30 (896)	-	3	127	48
	岐南センター (岐阜県羽島郡)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	375	2	366 (2,477)	2	25	772	144 (21)
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡山市)	医療用医薬品等卸売事業	統轄業務施設	-	-	147 (3,164)	-	11	159	55
	郡山医薬品センター (福島県郡山市)	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	-	-	317 (10,595)	-	38	355	70 (87)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
常盤薬品(株)	本社 (山口県宇 部市)	医療用医 薬品等卸 売事業	統轄業務 施設・物 流セン ター	290	8	201 (22,440)	0	35	536	136 (74)
	山口支店 (山口県山 口市)	医療用医 薬品等卸 売事業	営業施設	13	-	79 (2,799)	-	0	93	24 (15)
	下関支店 (山口県下 関市)	医療用医 薬品卸売 事業	営業施設	40	0	31 (2,504)	-	2	74	20 (15)
アルフレッサ メディカル サービス(株)	本社 (東京都墨 田区)	医療用医 薬品等卸 売事業	統括業務 施設・営 業施設	5	-	-	86	5	97	315 (506)
アルフレッサ ヘルスケア(株)	本社 (東京都中 央区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	統括業務 施設・営 業施設	19	-	-	-	13	33	107
	東京支社 (東京都葛 飾区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	営業施設	7	-	-	-	0	7	92
	関西物流セ ンター (大阪府泉 北郡)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	物流セン ター	239	-	848 (5,399)	-	1	1,089	6
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社	統括業務 施設	1	-	-	1,759	0	1,761	19 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公 司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	57	51	-	-	5	114	62

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流機能の効率化を目的とした物流センターの新築および物流機器の更新を進めております。また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、売却、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力 など
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッサ(株) 新大阪物流センター	大阪市北区	医療用医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	10,200	-	自己資金	平成26年 5月	平成27年 9月	-
(株)琉薬 本社	沖縄県浦添市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設・営業施設・物流センター	1,750	315	自己資金 および銀行借入金	平成25年 12月	平成27年 3月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	58,754,400	58,754,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,754,400	58,754,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日 (注)1	7,000	49,326	12,369	16,599	12,369	36,118
平成21年9月29日 (注)2	1,050	50,376	1,855	18,454	1,855	37,973
平成22年1月8日 (注)3	1,032	51,408	-	18,454	-	37,973
平成22年1月8日 (注)4	416	51,824	-	18,454	-	37,973
平成22年10月1日 (注)5	148	51,972	-	18,454	166	38,140
平成24年10月1日 (注)6	5,211	57,183	-	18,454	14,463	52,604
平成24年10月1日 (注)7	1,570	58,754	-	18,454	5,937	58,542

(注) 1. 有償一般募集

発行価格	3,686円
発行価額	3,534円
資本組入額	1,767円
払込金総額	24,738百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロトメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	3,534円
資本組入額	1,767円

割当先 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

3. 安藤株式会社との株式交換による新株発行

4. アルフレッサ日建産業株式会社との株式交換による新株発行

5. 丹平中田株式会社(現 アルフレッサヘルスケア株式会社)との株式交換による新株発行

6. 株式会社恒和薬品との株式交換による新株発行

7. 常盤薬品株式会社との株式交換による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	29	332	395	3	9,390	10,215	-
所有株式数 (単元)	-	106,593	3,896	115,255	183,748	3	176,095	585,590	195,400
所有株式数の 割合(%)	-	18.20	0.67	19.68	31.38	0.00	30.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,420,144株は、「個人その他」の欄に34,201単元および「単元未満株式の状況」の欄に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	1,734	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,545	2.63
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリータイ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋本町3丁目11-1)	1,351	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,276	2.17
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	1,150	1.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	977	1.66
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエスペンション(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	884	1.50
福神 邦雄	東京都世田谷区	862	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	801	1.36
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	800	1.36
計		11,384	19.37

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,463千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,145千株

2. 当社は自己株式3,420千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年10月18日付で大量保有報告書の変更報告書No. 4の提出があり、平成24年10月1日現在で3,937千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,937	6.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,138,900	551,389	-
単元未満株式	普通株式 195,400	-	-
発行済株式総数	58,754,400	-	-
総株主の議決権	-	551,389	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-3	3,420,100	-	3,420,100	5.82
計	-	3,420,100	-	3,420,100	5.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,350	18,470,540
当期間における取得自己株式	352	2,180,761

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	-	-	585,580	2,028,203,176
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	146	505,481	6	20,783
保有自己株式数(注)2	3,420,144	-	2,834,910	-

(注) 1. 平成26年4月1日を効力発生日とする当社と篠原化学薬品株式会社との株式交換により交付したものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性、および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（D O E）2%を目途に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり104円（うち中間49円）を実施することを決定いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性および中期経営計画における事業計画のための投資等に使用することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成25年11月5日 取締役会	2,711	49
平成26年5月9日 取締役会	3,043	55

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	5,140	4,805	3,995	5,110	6,750
最低（円）	3,370	2,445	2,628	3,360	4,575

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	5,470	5,490	5,370	6,010	6,150	6,750
最低（円）	4,770	5,120	4,750	5,140	5,180	5,790

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 昭和46年4月 同社取締役 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 アルフレッサ(株) 代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 3	862
代表取締役 社長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株) (現明祥(株)) 入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株) (現明祥(株)) 代表 取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略 担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	0
代表取締役 副社長	社長補佐 経営全般	滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 関連会社 事業担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 関連 会社事業担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 経営全般 (現任)	(注) 3	93
代表取締役 副社長	社長補佐 医薬品卸事業 担当	鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グ ループ販促担当 平成23年7月 当社取締役副社長 社長補佐 医薬 品事業推進担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 試薬・医療機 器担当	高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役副社長 平成6年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 試薬・医 療機器担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 試 薬・医療機器担当(現任)	(注)3	113
取締役 副社長	社長補佐 経営全般 コーポレート 担当	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀 行)入社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務 担当兼事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開 発・財務担当兼事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開 発・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開 発・コーポレート担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 コーポ レート担当 平成24年6月 当社取締役副社長 社長補佐 コー ポレート担当 平成25年4月 当社取締役副社長 社長補佐 経営 全般 コーポレート担当(現任)	(注)3	18
取締役 副社長	社長補佐 病院調剤担当	篠原 恒夫	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役副社長 社長補佐 病院 調剤担当(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	グループ事業 担当兼グルー プシステム担 当	久保 泰三	昭和30年 8月11日生	昭和54年 3月 福神㈱(現アルフレッサ㈱)入社 平成12年 6月 同社取締役営業企画部長 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員 業務本部長 平成15年10月 同社取締役専務執行役員 管理本部長 平成16年 9月 同社取締役専務執行役員 システム 物流本部長 平成17年 4月 同社取締役専務執行役員 業務本部長 平成18年 4月 当社常務執行役員 グループ企画・ 内部統制担当 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員 グループ 企画・内部統制担当 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員 グループ 企画・内部統制担当 平成21年 4月 四国アルフレッサ㈱ 代表取締役社 長 平成24年 6月 当社取締役 平成25年 4月 当社取締役専務執行役員 グループ 事業担当兼グループシステム担当 (現任)	(注) 3	18
取締役 専務執行役員	財務・ 広報 I R 担当	三宅 俊一	昭和29年 2月 1日生	昭和51年 4月 日本商事㈱(現アルフレッサ ファーマ㈱)入社 平成15年 4月 ㈱アズエル(現アルフレッサ ファーマ㈱)執行役員 平成16年10月 アルフレッサ㈱ 執行役員 平成18年 4月 当社執行役員 財務企画部長兼広報 I R 室長 平成20年 4月 当社常務執行役員 財務・広報 I R 担当兼財務企画部長 平成21年 4月 当社常務執行役員 財務・広報 I R 担当兼財務企画部長兼広報 I R 室 長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 財務・広 報 I R 担当兼財務企画部長兼広報 I R 室長 平成24年 4月 当社取締役専務執行役員 財務・広 報 I R 担当 平成24年 7月 当社取締役専務執行役員 財務・広 報 I R 担当兼総務部長 平成25年 4月 当社取締役専務執行役員 財務・広 報 I R 担当兼総務部長(現任)	(注) 3	3
取締役 常務執行役員	事業開発担当 兼海外事業担 当	泉 康樹	昭和31年 1月28日生	昭和53年 4月 日本商事㈱(現アルフレッサ ファーマ㈱)入社 平成18年10月 当社グループ企画部長 平成22年 4月 当社執行役員 グループ企画部長兼 総務部長 平成24年 6月 当社執行役員 グループ事業担当兼 事業開発部長 平成24年10月 当社常務執行役員 グループ事業担 当兼事業開発部長 平成25年 4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼 事業開発部長 平成26年 4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼 海外事業担当兼事業開発部長 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員 事業開発 担当兼海外事業担当兼事業開発部 長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部 教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 平成16年4月 (株)富士通総研 経済研究所 理事長 平成19年4月 慶應義塾大学 名誉教授 平成19年4月 千葉商科大学 学長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		木村 和子	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和61年4月 人事院任用局 主任試験専門官 平成3年10月 厚生省生活衛生局食品保健課 課長補佐 平成8年4月 厚生省薬務局審査課 審査官 平成8年7月 世界保健機関(WHO)医薬品部科学者 平成11年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 調査役 平成12年4月 金沢大学 医薬保健研究域 薬学系国際保健薬学研究室教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		桑山 賢治	昭和30年3月27日生	昭和53年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年11月 さくらキャピタルインディアリミテッド社長 平成14年4月 (株)三井住友銀行ムンバイ支店長 平成19年10月 当社入社 平成21年4月 当社内部統制・法務部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設(現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル(現アルフレッサファーマ(株))監査役 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神垣 清水	昭和20年7月1日生	昭和48年4月 東京地方検察庁検事 平成12年10月 那覇地方検察庁検事正 平成15年9月 最高検察庁総務部長 平成16年12月 千葉地方検察庁検事正 平成17年8月 横浜地方検察庁検事正 平成19年7月 公正取引委員会委員 平成24年7月 日比谷総合法律事務所 弁護士 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,151

- (注) 1. 取締役のうち、島田晴雄、木村和子は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、山田信義、野口祐嗣および神垣清水は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、アルフレッサグループ理念体系を定め、「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」として、顧客、従業員、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

・取締役会

取締役会は、当社の取締役12名（うち社外取締役2名、男性11名・女性1名）で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。

・業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

・グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化をはかる会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

・事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しております。

・監査役会（監査役）

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

・内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携をはかっております。

ロ．内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(内部統制基本方針)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
 - ・経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
 - ・金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
 - ・社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
 - ・監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
 - ・緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
 - ・執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
 - ・取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - ・社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
 - ・社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
 - ・コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
 - ・監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。
6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
 - ・グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。
 - ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
 - ・グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
 - ・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
 - ・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
 - ・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
 - ・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

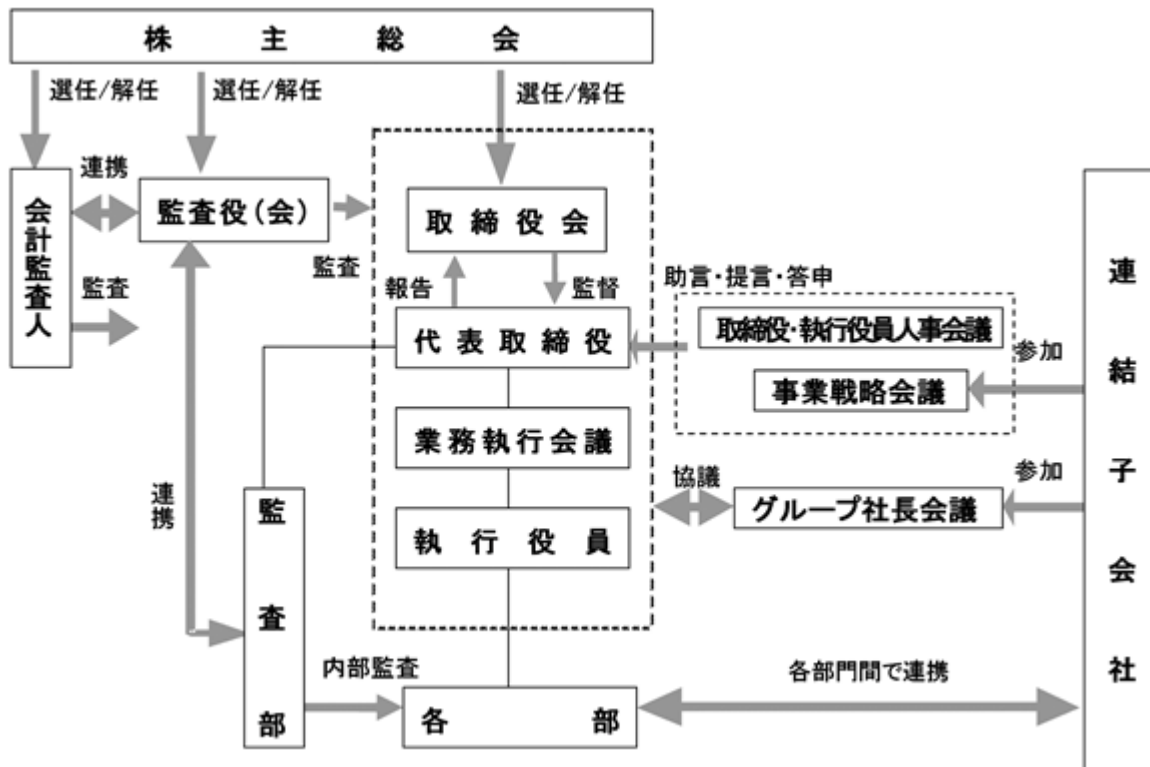
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査部所属の社員に補助業務を行わせる体制を整備する。
 - ・ 専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえでを行う。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
 - ・ 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
 - ・ 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
 - ・ 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。
 - ・ 監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は3名であります。当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)においては、監査役会を16回開催いたしました。社外監査役山田信義は弁護士として主に法令遵守に係る見地から意見を述べ、社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるなど子会社を含めた内部監査部門との連携をはかり、これによって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾関 純

指定有限責任社員 業務執行社員 北川 健二

指定有限責任社員 業務執行社員 桂木 茂

(注)業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士40名、その他14名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携をはかっております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告に係る内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役(以下、「社外取締役等」という。)の独立性に関する基準を定め、社外取締役を2名とすると共に、社外監査役を3名として、中立性と独立性を向上させ、一般株主の視点に立った経営を推進しております。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者、および社会・経済動向などに關する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を実現することとしております。また、社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べることとしております。社外取締役等(出身企業を含む)と当社の間には人的関係、資本的関係はありません。

社外監査役山田信義は、弁護士として連結子会社の訴訟案件等に関与し、当社監査役としての報酬のほか財産上の利益を受けておりますが、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておりません。その他の社外取締役等につきましては、当社役員としての報酬以外に財産上の支払いはありません。

その他の利害関係については次のとおりであります。

社外取締役木村和子は、現在、金沢大学の教授に就任しており、当社が同大学との共同研究に関し研究委託費として一部負担をしております。また、当社の連結子会社が金沢大学附属病院に医療用医薬品等を納入する卸の一社として取引がございます。但し、取引金額が当社連結売上高に占める割合は軽微であり、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」に抵触しておりません。当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実はありません。

社外監査役野口祐嗣は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である監査法人朝日新和会計社に勤務の経歴はありますが、退職後20年以上が経過しており、監査法人の出身者としての当社への影響力はなく、一般株主との利益相反の恐れはないと判断しております。

(社外取締役等の独立性の基準)

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

- 1 . 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。
 - 1) 社外取締役等は、過去 5 年間に当社グループから一定額以上の報酬 (当社からの取締役等報酬を除く) または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはいならない。
 - ・ 一定額以上とは、過去 5 年間のいずれかの会計年度における受取額 1 千万円以上となるものをいう。
 - 2) 社外取締役等は過去 5 年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。
 - ・ 当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の 2 % 以上を占める重要な取引先
 - ・ 当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - ・ 当社の大株主 (発行済株式総数の 10 % 以上の保有) である企業等
 - ・ 当社グループが大株主 (発行済株式総数の 10 % 以上保有) となっている企業等
- 2 . 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。
 - ・ 近親者とは、配偶者、 3 親等までの血族および同居の親族をいう。
- 3 . その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはいならない。
- 4 . 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

(社外取締役等との責任限定契約)

社外取締役等として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分発揮できるよう、本報告書提出日現在において、当社は社外取締役等との間で会社法第 427 条第 1 項に基づき定款に規定する責任限定契約を締結しております。

なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、法令が定める額であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	547	456	85	5	11
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	2	-	1
社外役員	58	56	1	-	6

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等額については、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定し、取締役の個別報酬等額については代表取締役が授権の上、取締役・執行役員人事会議にて個別の報酬額または賞与額を審議し、これに基づき代表取締役が決定しております。なお、監査役の個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、会社業績の達成度に応じて決定しております。

ホ．取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 5,628百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	2,640	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	117,700	494	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	434	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	344	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	60,000	143	取引関係強化のための保有
(株)EMシステムズ	75,000	129	取引関係強化のための保有
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	122	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	104	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	22	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	9	取引関係強化のための保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	2,469	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	117,700	472	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	447	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	312	取引関係強化のための保有
(株)EMシステムズ	75,000	172	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	60,000	162	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	155	取引関係強化のための保有
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	128	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	27	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	14	取引関係強化のための保有

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
116銘柄 40,407百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	8,104	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	1,430,923	6,009	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	865,175	4,377	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	702,942	2,442	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	551,900	2,099	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	310,965	1,760	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	774,648	1,405	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	677,966	1,189	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	272,045	1,101	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	325,527	886	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	407,825	792	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	633	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	456,032	554	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,250,262	543	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	461	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	75,710	380	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	71,147	365	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	508,530	355	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	59,400	261	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	117,546	250	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	53,216	232	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	226	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	201	取引関係強化のための保有
日本新薬(株)	142,386	190	取引関係強化のための保有
キッセイ薬品工業(株)	88,310	174	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	100,000	145	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	184,063	115	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	111	財務活動の円滑化のための保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	167,486	110	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	262,433	108	取引関係強化のための保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	7,581	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	1,432,937	5,757	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	865,175	5,294	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	551,900	2,858	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	310,965	2,780	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	1,299,148	2,257	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	703,291	1,744	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	272,045	1,225	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	677,966	1,111	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	327,518	1,075	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	407,825	780	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	91,206	674	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	635	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,256,930	539	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	508,530	534	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	396	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	75,710	370	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	53,216	346	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	74,105	345	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	117,546	309	取引関係強化のための保有
日本新薬(株)	142,386	278	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	59,400	272	取引関係強化のための保有
キッセイ薬品工業(株)	91,330	233	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	110,000	230	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	225	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	190	取引関係強化のための保有
ブラザー工業(株)	100,000	144	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	184,063	129	取引関係強化のための保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	167,486	117	取引関係強化のための保有
堺化学工業(株)	361,600	115	取引関係強化のための保有

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 53銘柄 8,505百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 （前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	5,280	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	283,834	1,192	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	105,000	771	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	56,231	289	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	180	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	175	取引関係強化のための保有
日医工(株)	69,417	148	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	142	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	21,100	106	取引関係強化のための保有
(株)北國銀行	166,215	65	財務活動の円滑化のための保有

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	4,939	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	284,535	1,143	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	105,000	699	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	284	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	58,690	273	取引関係強化のための保有
日医工(株)	104,926	166	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	156	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	136	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	21,100	129	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	77,000	81	取引関係強化のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	-	114	-
連結子会社	103	-	113	-
計	210	-	227	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれることがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 146,093	2 121,025
受取手形及び売掛金	6 563,458	604,144
有価証券	67,007	34,996
商品及び製品	2 134,843	2 128,367
仕掛品	457	650
原材料及び貯蔵品	1,647	1,902
繰延税金資産	13,961	7,027
未収入金	50,740	47,846
その他	2,729	1,574
貸倒引当金	483	308
流動資産合計	980,456	947,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 83,039	2, 4 86,465
減価償却累計額	48,676	49,990
建物及び構築物(純額)	2, 4 34,362	2, 4 36,475
機械装置及び運搬具	4 15,353	4 15,276
減価償却累計額	10,303	10,568
機械装置及び運搬具(純額)	4 5,050	4 4,708
工具、器具及び備品	9,396	9,848
減価償却累計額	8,030	8,275
工具、器具及び備品(純額)	1,365	1,573
土地	2, 4, 5 50,704	2, 4, 5 62,780
リース資産	7,273	8,372
減価償却累計額	2,902	4,087
リース資産(純額)	4,371	4,285
建設仮勘定	508	644
有形固定資産合計	96,362	110,467
無形固定資産		
のれん	4,862	3,722
リース資産	1,643	914
その他	4 4,444	4 4,747
無形固定資産合計	10,950	9,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 85,258	1, 2 87,503
長期貸付金	2,601	2,551
繰延税金資産	806	479
退職給付に係る資産	-	1,174
その他	1, 2 17,140	1, 2 15,146
貸倒引当金	4,335	4,387
投資その他の資産合計	101,472	102,467
固定資産合計	208,785	222,320
資産合計	1,189,241	1,169,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,663	2,799,280
短期借入金	880	848
リース債務	2,280	2,025
未払法人税等	19,276	2,023
賞与引当金	6,818	7,386
役員賞与引当金	215	284
売上割戻引当金	52	29
返品調整引当金	785	715
資産除去債務	22	-
その他	12,544	11,478
流動負債合計	864,539	824,071
固定負債		
長期借入金	1,484	636
リース債務	4,172	3,702
繰延税金負債	14,741	15,416
再評価に係る繰延税金負債	544	541
退職給付引当金	17,399	-
債務保証損失引当金	127	117
役員退職慰労引当金	636	576
関係会社事業損失引当金	548	492
退職給付に係る負債	-	17,405
資産除去債務	206	255
その他	884	894
固定負債合計	40,745	40,039
負債合計	905,284	864,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,109	100,110
利益剰余金	139,848	159,954
自己株式	1,178	1,196
株主資本合計	257,233	277,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,004	32,113
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,449	5,434
為替換算調整勘定	9	137
退職給付に係る調整累計額	-	2
その他の包括利益累計額合計	26,523	27,911
少数株主持分	198	202
純資産合計	283,956	305,436
負債純資産合計	1,189,241	1,169,546

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,387,511	2,504,504
売上原価	1,228,077	1,233,030
売上総利益	159,433	171,473
返品調整引当金戻入額	705	785
返品調整引当金繰入額	781	715
差引売上総利益	159,357	171,544
販売費及び一般管理費	2, 3 135,811	2, 3 136,580
営業利益	23,546	34,964
営業外収益		
受取利息	194	194
受取配当金	1,571	1,741
受取情報料	5,777	5,986
その他	2,008	2,488
営業外収益合計	9,552	10,411
営業外費用		
支払利息	157	142
支払手数料	16	16
貸倒引当金繰入額	7	130
持分法による投資損失	436	222
不動産賃貸費用	94	122
その他	107	179
営業外費用合計	819	814
経常利益	32,279	44,561
特別利益		
固定資産売却益	4 61	4 3
投資有価証券売却益	256	118
負ののれん発生益	5 4,741	-
受取和解金	-	175
受取補償金	59	66
補助金収入	32	-
特別利益合計	5,151	362
特別損失		
固定資産売却損	6 604	6 59
固定資産除却損	7 133	7 415
減損損失	8 638	8 661
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	5	51
関係会社事業再編費用	-	9 240
抱合せ株式消滅差損	-	10 106
特別退職金	11 688	11 48
のれん償却額	12 779	-
リース解約損	13 102	-
事業構造改革費用	14 37	-
その他	-	112
特別損失合計	2,992	1,698
税金等調整前当期純利益	34,438	43,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	20,886	10,330
法人税等調整額	7,433	7,324
法人税等合計	13,453	17,654
少数株主損益調整前当期純利益	20,985	25,570
少数株主利益	214	4
当期純利益	20,771	25,566
少数株主利益	214	4
少数株主損益調整前当期純利益	20,985	25,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,556	1,108
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	47	127
その他の包括利益合計	¹⁵ 12,603	¹⁵ 1,236
包括利益	33,589	26,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,374	26,803
少数株主に係る包括利益	214	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	84,205	123,812	851	225,620
当期変動額					
剰余金の配当			4,660		4,660
当期純利益			20,771		20,771
自己株式の取得				327	327
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		15,903			15,903
持分法の適用範囲の変動			79		79
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15,903	16,035	326	31,612
当期末残高	18,454	100,109	139,848	1,178	257,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,448	0	4,484	38	-	13,925	4,468	244,015
当期変動額								
剰余金の配当								4,660
当期純利益								20,771
自己株式の取得								327
自己株式の処分								0
株式交換による増加								15,903
持分法の適用範囲の変動								79
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,555	0	5	47	-	12,598	4,269	8,328
当期変動額合計	12,555	0	5	47	-	12,598	4,269	39,941
当期末残高	31,004	0	4,490	9	-	26,523	198	283,956

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	100,109	139,848	1,178	257,233
当期変動額					
剰余金の配当			5,312		5,312
当期純利益			25,566		25,566
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			148		148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	20,105	17	20,088
当期末残高	18,454	100,110	159,954	1,196	277,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,004	0	4,490	9	-	26,523	198	283,956
当期変動額								
剰余金の配当								5,312
当期純利益								25,566
自己株式の取得								18
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,108	0	148	127	2	1,387	4	1,391
当期変動額合計	1,108	0	148	127	2	1,387	4	21,479
当期末残高	32,113	0	4,341	137	2	27,911	202	305,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,438	43,225
減価償却費	8,836	8,871
減損損失	638	661
のれん償却額	1,983	1,140
負ののれん発生益	4,741	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	724	123
賞与引当金の増減額(は減少)	1,268	568
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,150	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	59
退職給付に係る負債の増減(は減少)	-	57
受取利息及び受取配当金	1,766	1,936
支払利息	157	142
固定資産売却損益(は益)	543	56
固定資産除却損	133	415
投資有価証券売却損益(は益)	253	115
投資有価証券評価損益(は益)	5	51
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	106
受取補償金	59	66
補助金収入	32	-
受取和解金	-	175
関係会社事業再編費用	-	240
特別退職金	688	48
リース解約損	102	-
事業構造改革費用	37	-
売上債権の増減額(は増加)	16,959	40,760
たな卸資産の増減額(は増加)	13,869	6,028
未収入金の増減額(は増加)	9,139	2,837
仕入債務の増減額(は減少)	27,952	22,382
その他	2,282	1,133
小計	84,900	2,347
利息及び配当金の受取額	1,838	1,939
利息の支払額	160	144
受取補償金の受取額	59	66
補助金の受取額	32	-
受取和解金の受取額	-	175
特別退職金の支払額	590	48
リース解約損の支払額	102	-
事業構造改革費用の支払額	90	-
事業再編費用の支払額	27	-
災害による損失の支払額	9	-
法人税等の支払額	3,509	27,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,339	27,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	735	333
定期預金の払戻による収入	229	297
有形固定資産の取得による支出	4,454	19,400
有形固定資産の売却による収入	1,512	271
無形固定資産の取得による支出	2,338	1,499
長期前払費用の取得による支出	17	92
投資有価証券の取得による支出	1,224	1,378
投資有価証券の売却による収入	683	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,466	-
貸付けによる支出	282	227
貸付金の回収による収入	291	313
その他	0	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870	21,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	880	880
リース債務の返済による支出	2,489	2,432
自己株式の取得による支出	9	18
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,660	5,312
少数株主への配当金の支払額	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,067	8,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,427	57,850
現金及び現金同等物の期首残高	123,569	1,195,996
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	672
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,996	1,138,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

- ・アルフレッサ㈱
- ・アルフレッサ ファーマ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

- ・アポロメディカルホールディングス㈱
- ・日商物流サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

主要な会社名

- ・阪神調剤ホールディング㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・アポロメディカルホールディングス㈱
- ・日商物流サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～23年

工具器具及び備品 2～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結子会社が関係会社に対する出資金額および貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準またはポイント基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売掛金

ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,405百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務保証損失引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「債務保証損失引当金戻入額」に表示しておりました46百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました7百万円は、「貸倒引当金繰入額」7百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	5,449百万円	5,123百万円
その他(投資その他の資産)	192	192

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	353百万円	361百万円
商品及び製品	308	143
建物及び構築物	1,040	660
土地	4,014	3,337
投資有価証券	3,271	3,358
その他(投資その他の資産)	165	137
計	9,153	8,000

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,528百万円	13,017百万円
計	13,528	13,017

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(有)コーフク商事	444百万円	(有)コーフク商事	395百万円
(株)広島中央薬局	310	(株)広島中央薬局	279
ファーマシーリンク(株)	78	ファーマシーリンク(株)	75
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	34	その他	47
従業員	10		
その他	1		
計	879	計	798

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	876	876

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,243百万円	2,581百万円

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,893百万円	- 百万円
支払手形	2,320	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	57百万円	132百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	46,410百万円	46,738百万円
賞与	5,950	5,942
賞与引当金繰入額	6,648	7,216
役員賞与引当金繰入額	215	284
退職給付費用	5,339	4,991
役員退職慰労引当金繰入額	50	65
福利厚生費	8,046	8,367
減価償却費	7,386	7,302
荷造運送費	15,925	15,818

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	1,243百万円	1,088百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	2
土地	57	1
計	61	3

5. 負ののれん発生益は、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、当社が常盤薬品株式会社を完全子会社化したことに伴い発生したものであります。

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	285百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	0
土地	317	42
計	604	59

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	114百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	0	19
工具、器具及び備品	11	6
その他(無形固定資産)	0	5
その他(その他投資)	0	0
解体撤去費	6	298
計	133	415

8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 旧岐阜支店(岐阜県岐阜市)等18箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
(株)恒和薬品 駐車場(福島県郡山市)	賃貸用資産	
アルフレッサ(株) 福岡支店(福岡市博多区)等29箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失395百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失4百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失238百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物157百万円、土地50百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ ファーマ(株) 岡山製薬工場(岡山県勝田郡)等13箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、その他(無形固定資産)等
アルフレッサ(株) 大阪事業所駐車場(大阪市中央区)	賃貸用資産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 宇都宮支店(栃木県宇都宮市)等15箇所	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他(無形固定資産)等

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失410百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物241百万円であります。

賃貸用不動産については、再来年度に移転する予定であり、将来利用する計画もなく、時価も下落しているため減損損失19百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失230百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物184百万円、土地29百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

9. 関係会社事業再編費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における関係会社の事業再編に伴い発生した費用であります。

10. 抱合せ株式消滅差損は、平成25年10月1日に連結子会社であるアルフレッサ株式会社が非連結子会社である株式会社カクサンを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

11. 特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した退職加算金等であります。

12. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

13. リース解約損は、主に連結子会社の基幹システムバージョンアップに伴い発生した旧システムに係るリース解約損であります。

14. 事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。

15. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,531百万円	1,627百万円
組替調整額	14	117
税効果調整前	18,546	1,509
税効果額	5,990	401
その他有価証券評価差額金	12,556	1,108
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	127
その他の包括利益合計	12,603	1,236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,972	6,782	-	58,754
合計	51,972	6,782	-	58,754
自己株式				
普通株式(注)2,3	755	2,661	0	3,416
合計	755	2,661	0	3,416

- (注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加6,782千株は、(株)恒和薬品との株式交換に伴う新株の発行による増加5,211千株および常盤薬品(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加1,570千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,661千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株、(株)恒和薬品との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)の買取りによる増加2,658千株、常盤薬品(株)が従来より保有していた当社株式の買取りによる増加0千株および常盤薬品(株)との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	利益剰余金	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,754	-	-	58,754
合計	58,754	-	-	58,754
自己株式				
普通株式（注）	3,416	3	0	3,420
合計	3,416	3	0	3,420

（注） 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,711	49	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	利益剰余金	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	146,093百万円	121,025百万円
有価証券勘定	67,007	34,996
償還期間が3ヶ月を超える定期預金および譲渡性預金	17,104	17,202
現金及び現金同等物	195,996	138,819

2. 前連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式交換により新たに常盤薬品㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,867百万円
固定資産	7,033
流動負債	14,161
固定負債	1,996
負ののれん発生益	4,741
株式の取得価額	6,001
現金及び現金同等物	4,530
株式交換による株式交付額	5,937
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	4,466

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,662百万円	1,613百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	2,851	1,699

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にシステム機器であります。

(イ)無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,407	894	513
工具、器具及び備品	649	601	48
無形固定資産(ソフトウェア)	340	339	1
合計	2,398	1,835	562

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,351	991	359
工具、器具及び備品	131	58	73
無形固定資産(ソフトウェア)	20	20	0
合計	1,503	1,070	432

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	213	177
1年超	392	283
合計	605	460

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	1,087	231
減価償却費相当額	972	185
支払利息相当額	19	38

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年内	1,515	1,051
1年超	2,217	1,758
合計	3,732	2,809

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	563,458	563,458	-
(2) 未収入金	50,678	50,678	-
(3) 有価証券および投資有価証券	143,754	143,754	-
(4) 支払手形及び買掛金	(821,663)	(821,663)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	604,144	604,144	-
(2) 未収入金	47,837	47,837	-
(3) 有価証券および投資有価証券	114,270	114,270	-
(4) 支払手形及び買掛金	(799,280)	(799,280)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 現金及び預金、長期貸付金、短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金およびリース債務（固定負債）の時価については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,511百万円	8,229百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	562,753	705	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	1,615	-	-
(2) 譲渡性預金	40,000	-	-	-
(3) コマーシャル・ペーパー	26,995	-	-	-
合計	629,748	2,320	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	603,697	447	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	1,665	-	-
(2) 譲渡性預金	15,000	-	-	-
(3) コマーシャル・ペーパー	19,998	-	-	-
合計	638,696	2,112	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	880	-	-	-	-	-
長期借入金	-	848	149	329	79	79
リース債務	2,280	1,710	1,267	833	257	103
合計	3,160	2,558	1,416	1,162	336	182

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	848	-	-	-	-	-
長期借入金	-	149	329	79	79	-
リース債務	2,025	1,583	1,152	577	256	131
合計	2,873	1,732	1,481	656	335	131

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,689	21,636	51,052
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,689	21,636	51,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,735	4,891	1,155
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	320	320	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,009	67,009	-
	小計	71,065	72,221	1,156
合計		143,754	93,858	49,896

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,957	26,416	48,540
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,967	26,426	48,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,984	5,055	1,070
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	320	320	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,998	34,998	-
	小計	39,303	40,374	1,071
合計		114,270	66,800	47,469

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	228	35	2
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228	35	2

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	321	118	2
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	458,014	48	-
合計	458,335	166	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について5百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について51百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3	-	3
合計			3	-	3

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	52	-	52
合計			52	-	52

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社の連結子会社であるアルフレッサ㈱、アルフレッサファーマ㈱ならびに成和産業㈱においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	414,218百万円	231,281百万円	94,579百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016	338,375	110,735
差引額	44,797	107,094	16,155

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度 (加重平均値)
	4.3%	7.0%	17.6%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円および前年度からの繰越不足3,215百万円および当年度不足金2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,231百万円および繰越不足金53,862百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,371百万円、前年度からの繰越不足金3,011百万円および当年度不足金2,920百万円から資産評価調整加算額1,032百万円および別途積立金3,115百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年8ヵ月～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	35,278
(2) 年金資産	17,137
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	18,140
(4) 未認識数理計算上の差異	2,516
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	960
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	16,585
(7) 前払年金費用	814
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	17,399

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	3,848
(2) 利息費用	442
(3) 期待運用収益 (減算)	63
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	808
(5) 過去勤務債務の費用処理額	230
(6) 臨時に支払った退職割増金等	416
(7) その他 (注) 3	503
(8) 退職給付費用	5,725

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,229百万円は勤務費用に含めております。

3. その他は確定拠出年金の掛金支払額507百万円およびその他 4百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準およびポイント基準

(2) 割引率

0.7～1.8%

(3) 期待運用収益率

0.0～2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10～13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7～10年

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社の連結子会社であるアルフレッサ ファーマ(株)、成和産業(株)ならびに常盤薬品(株)においては、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	465,229百万円	257,829百万円	110,872百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125	354,524	113,451
差引額	31,895	96,695	2,578

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度 (加重平均値)
	4.7%	6.4%	17.0%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513百万円から当年度剰余金17,618百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年0ヶ月の元利均等償却であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990百万円および繰越不足金44,704百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間18年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,551百万円、前年度からの繰越不足金2,594百万円から別途積立金4,385百万円および当年度剰余金5,181百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年9ヶ月～13年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	34,285百万円
勤務費用	1,473
利息費用	411
数理計算上の差異の発生額	79
退職給付の支払額	2,441
その他	10
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	33,818

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	16,684百万円
期待運用収益	69
数理計算上の差異の発生額	1,575
事業主からの拠出額	1,478
退職給付の支払額	1,739
<hr/>	
年金資産の期末残高	18,067

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	538百万円
退職給付費用	90
退職給付の支払額	94
制度への拠出額	15
その他	38
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	480

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,836百万円
年金資産	18,554
<hr/>	
	11,282
非積立型制度の退職給付債務	4,948
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,231
退職給付に係る負債	17,405
退職給付に係る資産	1,174
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,231

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	3,578百万円
利息費用	411
期待運用収益	69
数理計算上の差異の費用処理額	506
過去勤務費用の費用処理額	218
簡便法で計算した退職給付費用	90
その他	126
確定給付制度に係る退職給付費用	4,425

(注) 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,104百万円は勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	757百万円
未認識数理計算上の差異	562
合 計	195

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	43
現金及び預金	2
生保一般勘定	20
その他	15
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率・・・・・・・・・・0.70～1.78%

長期期待運用収益率・・・・0.00～2.50%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、504百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	1,459百万円	94百万円
未払社会保険料否認	384	398
貸倒引当金繰入限度超過額	1,581	1,599
賞与引当金否認	2,623	2,658
退職給付引当金否認	6,658	-
役員退職慰労引当金否認	266	244
債務保証損失引当金否認	46	41
退職給付に係る負債	-	6,066
たな卸資産評価損否認	1,228	1,220
会員権評価損否認	275	253
有価証券評価損否認	3,075	3,030
減損損失否認	1,549	1,524
売上値引否認	7,940	2,191
減価償却超過額	419	442
その他	3,223	2,927
繰延税金資産 小計	30,732	22,695
評価性引当額	8,840	8,407
繰延税金資産 合計	21,892	14,287
(繰延税金負債)		
子会社の資産および負債の評価差額	2,081	2,099
その他有価証券評価差額金	19,350	19,670
その他	433	425
繰延税金負債 合計	21,865	22,196
繰延税金資産の純額	26	7,909

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,961百万円	7,027百万円
固定資産 - 繰延税金資産	806	479
固定負債 - 繰延税金負債	14,741	15,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
評価性引当額	-	0.7
住民税均等割	-	0.7
のれん償却額	-	1.0
税額控除相当額	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産および繰延税金負債の減額修正	-	1.2
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は537百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務、建物附属設備の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務および建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年10ヶ月～30年と見積り、割引率は0.4～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	216百万円	229百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	-
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	-	22
その他増減額(は減少)	-	43
期末残高	229	255

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,374	5,706
期中増減額	667	256
期末残高	5,706	5,962
期末時価	5,929	5,974
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	237	1,430
期中増減額	1,192	41
期末残高	1,430	1,388
期末時価	1,565	1,596

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結の範囲の変更による増加(1,232百万円)、事業所等の閉鎖による遊休化資産の増加(1,085百万円)、用途変更による賃貸資産の増加(241百万円)であり、主な減少額は減損損失(294百万円)、売却による減少(1,863百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得による増加(243百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	270	271
賃貸費用	230	214
差額	40	57
その他(売却損益等)	818	161
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	34	40
賃貸費用	54	79
差額	20	39
その他(売却損益等)	-	-

(注) その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等を販売しております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,168,321	201,571	17,617	2,387,511	-	2,387,511
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	78	555	9,633	10,268	10,268	-
計	2,168,400	202,126	27,251	2,397,779	10,268	2,387,511
セグメント利益または損失()	23,080	1,742	1,471	22,809	736	23,546
セグメント資産	1,063,404	65,325	27,825	1,156,555	32,686	1,189,241
その他の項目						
減価償却費	4,834	390	2,013	7,238	1,598	8,836
のれんの償却	1,073	129	-	1,203	-	1,203
特別利益						
負ののれん発生益	4,741	-	-	4,741	-	4,741
特別損失						
減損損失	541	11	84	638	-	638
のれんの償却	-	779	-	779	-	779
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,198	61	720	4,980	1,831	6,811

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
（1）外部顧客への売上高	2,287,327	200,175	17,001	2,504,504	-	2,504,504
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	51	635	9,794	10,480	10,480	-
計	2,287,378	200,810	26,796	2,514,985	10,480	2,504,504
セグメント利益または損失（ ）	32,797	189	1,836	34,823	140	34,964
セグメント資産	1,037,770	66,989	27,435	1,132,195	37,351	1,169,546
その他の項目						
減価償却費	4,775	305	1,937	7,017	1,853	8,871
のれんの償却	1,140	-	-	1,140	-	1,140
特別損失						
減損損失	386	6	268	661	-	661
有形固定資産および無形固定資産の増加額	17,283	51	2,709	20,044	948	20,992

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,826	6,092
全社費用	6,089	5,951
合計	736	140

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25,571	25,050
全社資産	58,257	62,402
合計	32,686	37,351

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,598	1,853
合計	1,598	1,853

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

（単位：百万円）

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,831	948
合計	1,831	948

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,073	909	-	-	1,983
当期末残高	4,862	-	-	-	4,862

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,140	-	-	-	1,140
当期末残高	3,722	-	-	-	3,722

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

医療用医薬品等卸売事業において4,741百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、当社が常盤薬品㈱を完全子会社化したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株)が商品販売	医薬品の販売	45	売掛金	2

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株)が商品販売	医薬品の販売	39	売掛金	5

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員およびその近親者	枝廣憲三	-	-	常盤薬品(株)代表取締役	-	債務被保証	常盤薬品(株)仕入先2社仕入債務に対する被保証	1,023	-	-
重要な子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有)直接0.0%	明祥(株)およびアルフレッサヘルスケア(株)が商品販売	医薬品の販売	25	売掛金	6
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-	(株)小田島およびアルフレッサヘルスケア(株)が商品販売	医薬品の販売	172	売掛金	49
	(有)くすりの安藤	石川県金沢市	5	薬局	-	明祥(株)およびアルフレッサヘルスケア(株)が商品販売	医薬品の販売	14	売掛金	1
	合名会社 渥美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有)直接0.1%	シーエス薬品(株)、アルフレッサヘルスケア(株)ならびにアルフレッサ(株)が商品販売	医薬品の販売	77	売掛金	16

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)およびアルフレッサヘルスケア(株)が商品販売	医薬品の販売	26	売掛金	5
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-	(株)小田島およびアルフレッサヘルスケア(株)が商品販売	医薬品の販売	185	売掛金	47
	合名会社 渥美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.1%	シーエス薬品(株)、アルフレッサヘルスケア(株)ならびにアルフレッサ(株)が商品販売	医薬品の販売	72	売掛金	16

(注) 1. 上記 ~ の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 仕入債務に対する保証に保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,127円77銭	5,516円17銭
1株当たり当期純利益	389円91銭	462円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	20,771	25,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,771	25,566
期中平均株式数(千株)	53,271	55,336

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	880	848	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,280	2,025	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,484	636	1.1	平成28年10月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,172	3,702	1.6	平成27年9月～ 平成41年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,816	7,212	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	149	329	79	79
リース債務	1,583	1,152	577	256

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	615,925	1,221,909	1,885,355	2,504,504
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,169	16,251	31,376	43,225
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,871	9,730	18,951	25,566
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	88.02	175.85	342.48	462.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.02	87.82	166.63	119.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	14,434
有価証券	15,000	15,000
前払費用	245	261
繰延税金資産	31	30
関係会社短期貸付金	1 8,105	1 8,213
未収還付法人税等	1,042	2,028
その他	1 7	1 41
流動資産合計	34,362	40,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	36	30
工具、器具及び備品	4	3
有形固定資産合計	41	34
無形固定資産		
ソフトウェア	7	10
無形固定資産合計	7	10
投資その他の資産		
投資有価証券	7,016	6,983
関係会社株式	174,870	174,863
関係会社出資金	192	234
関係会社長期貸付金	1 2,496	1 1,765
長期前払費用	1	1
保証金	197	197
投資その他の資産合計	184,774	184,046
固定資産合計	184,823	184,091
資産合計	219,185	224,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 89	1 88
未払法人税等	70	53
未払消費税等	9	-
関係会社預り金	1 8,405	1 8,603
賞与引当金	26	31
役員賞与引当金	57	79
その他	1 14	1 14
流動負債合計	8,674	8,870
固定負債		
繰延税金負債	567	538
固定負債合計	567	538
負債合計	9,241	9,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	173,561	173,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,725	33,544
利益剰余金合計	28,725	33,544
自己株式	11,827	11,845
株主資本合計	208,913	213,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	976
評価・換算差額等合計	1,030	976
純資産合計	209,943	214,691
負債純資産合計	219,185	224,101

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 5,013	2 10,109
グループ運営収入	2 1,919	2 1,580
営業収益合計	6,932	11,689
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,500	1, 2 1,672
営業利益	5,432	10,017
営業外収益		
受取利息	2 50	2 48
有価証券利息	51	64
受取配当金	183	114
その他	0	1
営業外収益合計	286	229
営業外費用		
支払利息	2 11	2 9
支払手数料	15	15
その他	0	-
営業外費用合計	26	24
経常利益	5,691	10,222
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	5,125	-
特別損失合計	5,138	-
税引前当期純利益	553	10,222
法人税、住民税及び事業税	103	88
法人税等調整額	31	1
法人税等合計	134	90
当期純利益	418	10,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	38,140	115,019	153,160	32,967	32,967	2,712	201,869
当期変動額								
剰余金の配当					4,660	4,660		4,660
当期純利益					418	418		418
株式交換による増加		20,401		20,401				20,401
自己株式の取得							9,115	9,115
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	20,401	0	20,401	4,242	4,242	9,115	7,044
当期末残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	11,827	208,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	332	332	202,201
当期変動額			
剰余金の配当			4,660
当期純利益			418
株式交換による増加			20,401
自己株式の取得			9,115
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	697	697
当期変動額合計	697	697	7,741
当期末残高	1,030	1,030	209,943

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	11,827	208,913
当期変動額								
剰余金の配当					5,312	5,312		5,312
当期純利益					10,131	10,131		10,131
自己株式の取得							18	18
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,819	4,819	17	4,801
当期末残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	11,845	213,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,030	1,030	209,943
当期変動額			
剰余金の配当			5,312
当期純利益			10,131
自己株式の取得			18
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	53	53
当期変動額合計	53	53	4,748
当期末残高	976	976	214,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,108百万円	8,215百万円
長期金銭債権	2,496	1,765
短期金銭債務	8,424	8,622

(損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	296百万円	356百万円
給与手当	274	275
賞与引当金繰入額	26	31
役員賞与引当金繰入額	57	79
支払手数料	204	207
賃借料	213	207
減価償却費	10	11

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	5,013百万円	10,109百万円
グループ運営収入	1,919	1,580
営業費用	17	12
営業取引以外の取引による取引高	60	56

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	172,734	172,734
関連会社株式	2,135	2,128
計	174,870	174,863

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	19百万円	14百万円
賞与引当金否認	9	11
関係会社株式評価損否認	1,826	1,826
関係会社出資金評価損否認	177	177
投資有価証券評価損否認	63	63
その他	10	12
繰延税金資産小計	2,106	2,106
評価性引当額	2,071	2,071
繰延税金資産合計	34	34
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	551	523
その他	19	19
繰延税金負債合計	570	542
繰延税金資産(は負債)の純額	535	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	376.7	37.8
評価性引当額	353.0	-
役員賞与損金不算入	4.0	0.2
住民税均等割	0.7	0.0
関係会社株式の税務上の簿価修正額	3.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	0.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	36	-	-	5	30	61
	工具、器具及び備品	4	0	-	1	3	32
	計	41	0	-	7	34	93
無形固定資産	ソフトウェア	7	7	-	3	10	-
	計	7	7	-	3	10	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	26	31	26	31
役員賞与引当金	57	79	57	79

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

平成24年10月1日の株式交換により当社の完全子会社となった常盤薬品株式会社の最近2連結会計年度の連結財務諸表は次のとおりであります。

常盤薬品株式会社
連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,632,827	2	5,980,605
受取手形及び売掛金		11,607,887		12,391,993
有価証券		78,039		-
商品		2,840,703		2,818,112
繰延税金資産		224,567		140,243
その他		961,025		1,004,356
貸倒引当金		26,783		22,114
流動資産合計		20,318,267		22,313,197
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1,2	680,001	1,2	708,983
土地	2	1,540,214	2	1,520,747
その他(純額)	1	73,085	1	65,357
有形固定資産合計		2,293,301		2,295,087
無形固定資産		136,096		109,566
投資その他の資産				
投資有価証券		5,987,114		5,640,023
繰延税金資産		960		1,052
退職給付に係る資産		-		357,228
その他		233,702		223,266
貸倒引当金		-		93,144
投資その他の資産合計		6,221,778		6,128,425
固定資産合計		8,651,176		8,533,079
資産合計		28,969,443		30,846,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,040,349	² 15,424,187
未払法人税等	12,267	124,656
賞与引当金	115,346	128,334
返品調整引当金	14,300	13,200
その他	243,580	337,442
流動負債合計	14,425,844	16,027,821
固定負債		
退職給付引当金	93,778	-
役員退職慰労引当金	64,247	62,155
退職給付に係る負債	-	30,477
受入保証金	625,450	566,750
資産除去債務	-	44,031
繰延税金負債	1,795,385	1,828,437
その他	2,580	2,580
固定負債合計	2,581,442	2,534,432
負債合計	17,007,286	18,562,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,770	607,770
資本剰余金	587,917	587,917
利益剰余金	7,162,342	7,472,890
株主資本合計	8,358,030	8,668,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604,127	3,420,792
退職給付に係る調整累計額	-	194,653
その他の包括利益累計額合計	3,604,127	3,615,445
純資産合計	11,962,157	12,284,023
負債純資産合計	28,969,443	30,846,277

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高		45,835,301		56,930,310
売上原価	1	42,743,655	1	52,837,022
売上総利益		3,091,646		4,093,288
返品調整引当金戻入額		16,900		14,300
返品調整引当金繰入額		14,300		13,200
差引売上総利益		3,094,246		4,094,388
販売費及び一般管理費	2	3,293,176	2	3,632,519
営業利益又は営業損失()		198,929		461,868
営業外収益				
受取利息		493		3,607
受取配当金		98,909		111,135
受取手数料		129,486		144,682
受取地代家賃		15,495		19,812
有価証券評価益		30,390		-
有価証券償還益		-		36,200
その他		23,662		23,775
営業外収益合計		298,437		339,213
営業外費用				
貸倒引当金繰入額		-		93,144
その他		114		162
営業外費用合計		114		93,307
経常利益		99,394		707,774
特別利益				
固定資産売却益		-	3	1,487
投資有価証券売却益		-		63,866
特別利益合計		-		65,353
特別損失				
固定資産売却損		-	4	11,301
固定資産除却損	5	404	5	56
減損損失	6	211,218	6	3,983
出資金評価損		4,554		775
投資有価証券評価損		14,280		-
特別損失合計		230,456		16,116
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		131,062		757,011
法人税、住民税及び事業税		93,742		174,878
法人税等調整額		57,566		121,981
法人税等合計		36,175		296,860
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失()		167,238		460,151
当期純利益又は当期純損失()		167,238		460,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失()	167,238	460,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052,285	183,335
その他の包括利益合計	1 1,052,285	1 183,335
包括利益	885,047	276,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885,047	276,816

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,770	588,015	7,441,234	4,180	8,632,839
当期変動額					
剰余金の配当			106,872		106,872
当期純損失()			167,238		167,238
自己株式の取得				698	698
自己株式の消却		97	4,781	4,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	97	278,891	4,180	274,809
当期末残高	607,770	587,917	7,162,342	-	8,358,030

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,551,841	-	2,551,841	11,184,681
当期変動額				
剰余金の配当				106,872
当期純損失()				167,238
自己株式の取得				698
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,052,285	-	1,052,285	1,052,285
当期変動額合計	1,052,285	-	1,052,285	777,476
当期末残高	3,604,127	-	3,604,127	11,962,157

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,770	587,917	7,162,342	-	8,358,030
当期変動額					
剰余金の配当			149,603		149,603
当期純利益			460,151		460,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	310,548	-	310,548
当期末残高	607,770	587,917	7,472,890	-	8,668,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,604,127	-	3,604,127	11,962,157
当期変動額				
剰余金の配当				149,603
当期純利益				460,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,335	194,653	11,318	11,318
当期変動額合計	183,335	194,653	11,318	321,866
当期末残高	3,420,792	194,653	3,615,445	12,284,023

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	131,062	757,011
減価償却費	106,758	125,154
減損損失	211,218	3,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,787	88,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,447	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	119,674
その他の引当金の増減額(は減少)	23,144	9,795
受取利息及び受取配当金	99,402	114,742
為替差損益(は益)	2,290	-
有価証券評価損益(は益)	30,390	-
有価証券償還損益(は益)	-	36,200
投資有価証券評価損益(は益)	14,280	-
投資有価証券売却損益(は益)	683	63,866
固定資産売却損	-	9,813
固定資産除却損	404	56
売上債権の増減額(は増加)	528,618	784,105
たな卸資産の増減額(は増加)	24,551	22,591
仕入債務の増減額(は減少)	496,740	1,383,838
未払消費税等の増減額(は減少)	56,338	26,438
その他	205,068	33,312
小計	816,531	1,275,258
利息及び配当金の受取額	99,382	114,708
法人税等の支払額	290,026	66,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,888	1,323,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33,000
定期預金の払戻による収入	100,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	75,097	75,014
有形固定資産の売却による収入	-	25,062
無形固定資産の取得による支出	12,446	7,514
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	4,921	5,724
投資有価証券の売却による収入	787	122,448
短期貸付けによる支出	42,837	45,883
短期貸付金の回収による収入	42,837	45,883
長期貸付けによる支出	935	228
長期貸付金の回収による収入	254	385
その他	3,041	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,682	156,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	698	-
配当金の支払額	106,876	150,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,575	150,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,290	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,285	1,330,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,781	4,617,066
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,617,066	¹ 5,947,605

(注記事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社名

株式会社エバース

常盤ピーシーオー株式会社

ディー・エス・シー株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は親会社との決算期の統一を行い、経営および事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年8月29日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

株式会社エバース..... 2月末日

常盤ピーシーオー株式会社..... 3月31日

ディー・エス・シー株式会社... 3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、親会社の決算日と異なる連結子会社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 28年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が357,228千円、退職給付に係る負債が30,477千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が194,653千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,885,373千円	3,894,178千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	33,000千円
建物及び構築物	17,263	16,116
土地	75,071	75,071
計	122,335	124,188

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,537,974千円	1,075,736千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	6,088千円	6,368千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与	1,552,462千円	1,754,002千円
賞与引当金繰入額	115,346	128,334
退職給付費用	107,376	70,785
役員退職慰労引当金繰入額	8,794	7,838
貸倒引当金繰入額	23,787	4,669

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	-千円	1,487千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,614千円
土地	-	4,663
その他(器具及び備品)	-	22
計	-	11,301

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	250千円	12千円
その他(車両運搬具)	-	44
その他(器具及び備品)	154	0
計	404	56

6 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	損失額(千円)
事業用資産	土地及び建物	広島県福山市 福岡県糟屋郡志免町	164,930
子会社(株式会社エバース) 事業用資産	土地	山口県宇部市	28,500
遊休資産	土地及び建物	山口県宇部市 山口県防府市 福岡県飯塚市	17,787

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地163,515千円及び建物1,415千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%の割引率で割り引いて算定しております。

子会社(株式会社エバース)の事業用資産については、時価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28,500千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ時価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16,186千円及び建物1,600千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	損失額(千円)
遊休資産	土地	山口県宇部市 山口県防府市	3,983

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ時価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,983千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,556,013千円	230,367千円
組替調整額	13,596	63,866
税効果調整前	1,569,610	294,234
税効果額	517,324	110,898
その他有価証券評価差額金	1,052,285	183,335
その他の包括利益合計	1,052,285	183,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,701,600	-	15,634	10,685,966
合計	10,701,600	-	15,634	10,685,966
自己株式				
普通株式	14,345	1,289	15,634	-
合計	14,345	1,289	15,634	-

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 15,634株

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,289株

自己株式の消却による減少 15,634株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年8月29日開催の第59回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 106,872千円

(2) 1株当たり配当額 10円

(3) 基準日 平成24年5月31日

(4) 効力発生日 平成24年8月30日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

平成25年6月20日開催の第60回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 64,115千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 6円

(4) 基準日 平成25年3月31日

(5) 効力発生日 平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,685,966	-	-	10,685,966
合計	10,685,966	-	-	10,685,966

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成25年6月20日開催の第60回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	64,115千円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 平成25年10月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85,487千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年11月20日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

平成26年6月6日開催の第61回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	117,545千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	11円
(4) 基準日	平成26年3月31日
(5) 効力発生日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,632,827千円	5,980,605千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメ ント・ファンド等	14,239	-
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	33,000
現金及び現金同等物	4,617,066	5,947,605

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にシステム機器(器具及び備品)、営業用車両(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	14,489	14,309	179
有形固定資産「その他」 (機械装置及び車両運搬具)	20,368	17,967	2,400
合計	34,857	32,277	2,579

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	10,767	10,767	-
有形固定資産「その他」 (機械装置及び車両運搬具)	5,429	5,389	40
合計	16,197	16,157	40

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,673	43
1年超	51	-
合計	2,724	43

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	11,555	2,627
減価償却費相当額	6,159	2,463
支払利息相当額	129	26

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっております(現在は長期、短期の借入金は共にありません)。

デリバティブは、余剰資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に債券および株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、日経平均株価の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程および債権管理要領に従い、営業債権について、顧客ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程および債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

債券および株式の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針に基づき運用が行なわれており、財務部により継続的なモニタリングを通じて管理しております。

株式については発行体の財務状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,632,827	4,632,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,607,887	11,607,887	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*)	6,043,011	6,043,011	-
資産計	22,283,725	22,283,725	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,040,349	14,040,349	-
(2) 未払法人税等	12,267	12,267	-
負債計	14,052,617	14,052,617	-

(*) デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,980,605	5,980,605	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,391,993	12,391,993	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,617,879	5,617,879	-
資産計	23,990,478	23,990,478	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,424,187	15,424,187	-
(2) 未払法人税等	124,656	124,656	-
負債計	15,548,844	15,548,844	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。外貨建MMFについては、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払法人税等については、原則として短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 非上場株式	22,143	22,143
(2) 受入保証金	625,450	566,750

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 受入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,504,815	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,607,887	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	100,000	-	-	-
合計	16,212,702	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,847,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,391,993	-	-	-
合計	18,239,383	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,964,971	451,210	5,513,761
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,239	11,949	2,290
	小計	5,979,211	463,159	5,516,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,800	100,000	36,200
	小計	63,800	100,000	36,200
	合計	6,043,011	563,159	5,479,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,617,879	398,352	5,219,526
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,617,879	398,352	5,219,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	5,617,879	398,352	5,219,526

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日）

アルフレッサホールディングス株式会社の株式104千円を売却しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	122,448	63,866	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	122,448	63,866	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、14,280千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	-	63,800	36,200
合計		100,000	-	63,800	36,200

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を連結会計年度の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しており、連結子会社においては、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成23年12月1日に適格退職年金制度を退職一時金制度および確定拠出型年金制度へ移行しております。

当社は、中国薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	19,530百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,501
差引額	1,970

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

8.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金額 1,482百万円から資産評価調整加算額 1,032百万円および年金財政計算上の過去勤務債務残高1,520百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,195,958千円
(2) 年金資産(注1)	1,330,335
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	134,376
(4) 未認識数理計算上の差異	228,155
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	93,778

(注)1 退職給付信託1,330,335千円を含んでおります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1、2	79,258千円
(2) 利息費用	15,223
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	9,426
(5) 確定拠出年金への拠出額	22,321
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	107,376

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 中国薬業厚生年金基金への掛金拠出額31,141千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
-%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しており、連結子会社においては、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成23年12月1日に適格退職年金制度を退職一時金制度および確定拠出型年金制度へ移行しております。

当社は、中国薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	22,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,679
差引額	1,316

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

8.77%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金額2,798百万円から別途積立金の繰越不足金額 1,482百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,167,721千円
勤務費用	48,747
利息費用	17,515
数理計算上の差異の発生額	16,150
退職給付の支払額	121,504
退職給付債務の期末残高	1,096,329

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,330,335千円
数理計算上の差異の発生額	124,272
その他	1,050
年金資産の期末残高	1,453,558

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,590千円
退職給付費用	6,025
退職給付の支払額	6,137
退職給付に係る負債の期末残高	30,477

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,096,329千円
年金資産	1,453,558
	357,228
非積立型制度の退職給付債務	30,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,750

退職給付に係る負債	30,477千円
退職給付に係る資産	357,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,750

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	95,072千円
利息費用	17,515
数理計算上の差異の費用処理額	67,723
確定給付制度に係る退職給付費用	44,865

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	300,855千円
合 計	300,855

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	87%
現金及び預金	12
その他	1
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 1.5%
長期期待運用収益率 - %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,010千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	43,485千円	51,776千円
暫定値引	172,878	75,035
投資有価証券評価損	13,647	-
その他	18,436	21,096
計	248,448	147,908
評価性引当額	23,880	7,664
繰延税金資産(流動)合計	224,567	140,243
繰延税金資産(固定)		
退職給付関係損金不算入額	147,976	6,106
役員退職慰労引当金	22,679	21,940
投資有価証券評価損	85,762	72,704
減損損失	572,366	560,422
その他	38,242	82,083
計	867,027	743,257
評価性引当額	709,535	715,549
繰延税金資産(固定)合計	157,491	27,707
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	42,282	41,131
その他有価証券評価差額	1,909,675	1,798,828
その他	-	15,227
計	1,951,957	1,855,187
評価性引当額	41	93
繰延税金負債(固定)合計	1,951,916	1,855,093
繰延税金負債の純額	1,569,858	1,687,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	3.4
住民税均等割	9.2	1.9
評価性引当額の増減	58.7	0.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.5
その他	1.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	39.2

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

当連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.7%から35.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品等卸売事業」、「ゴルフ場関連事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医療機関等へ医薬品、試薬、医療器械・用具等の販売を行っております。また、「ゴルフ場関連事業」はゴルフ場の経営を行い、「その他事業」は害虫駆除の施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	ゴルフ場 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,649,058	148,447	37,795	45,835,301	-	45,835,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,063	5,843	231	10,139	10,139	-
計	45,653,122	154,291	38,027	45,845,441	10,139	45,835,301
セグメント利益又は損失()	219,244	14,052	5,002	200,189	1,260	198,929
セグメント資産	28,811,974	108,132	72,933	28,993,040	23,597	28,969,443
その他の項目						
減価償却費	104,303	2,371	13	106,688	-	106,688
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	45,832	1,800	-	47,633	-	47,633

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	ゴルフ場 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,759,533	136,446	34,330	56,930,310	-	56,930,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,418	5,811	138	10,368	10,368	-
計	56,763,952	142,258	34,468	56,940,679	10,368	56,930,310
セグメント利益又は損失()	454,310	6,550	253	460,608	1,260	461,868
セグメント資産	30,652,813	106,790	86,867	30,846,471	194	30,846,277
その他の項目						
減価償却費	123,348	1,791	13	125,154	-	125,154
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	137,347	1,670	-	139,017	-	139,017

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	医薬品等卸売事業	ゴルフ場関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	164,930	28,500	-	17,787	211,218

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	医薬品等卸売事業	ゴルフ場関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	3,983	-	-	-	3,983

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	枝廣憲三			当社代表取締役社長		仕入債務に対する被保証	当社仕入先2社仕入債務に対する被保証	1,023,346		

(注) 1 取引金額は、平成25年3月期の仕入保証先の仕入債務期末残高(消費税等含む。)の合計であります。

2 仕入債務に対する保証に保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	アルフレッサ(株)	東京都千代田区	4,000,000	医療用医薬品等卸売事業		仕入先	医薬品等の仕入	21,403,189	買掛金	8,969,639
									未収入金	458,124

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループ共同仕入れのため、仕入先メーカーからの仕入価格により購入しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.43円	1,149.55円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	15.65円	43.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	167,238	460,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	167,238	460,151
期中平均株式数(株)	10,686,231	10,685,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第10期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

第11期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルフレッサホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。